

給付分析（徳之島町）【資料4】

総括	-----	2
1 高齢者の状況	-----	4
2 認定率について	-----	6
3 受給率について	-----	8
5 サービス別給付月額について	-----	13
6 介護保険料	-----	20

【総括】

徳之島町の高齢化率は県内では低いものの、今後は人口の減少が進み、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には高齢化率が37.8%となり、団塊ジュニアが後期高齢者となる令和22年には40.0%を超える予測である。また、集落別にみると亀津・亀徳を除く、ほとんど地区で約50%となっていることから、在宅生活を支えるための支援や、世代を超えた、地域ぐるみで多様な人々が支えあう体制を強化することにより、家族等の介護が見込めない人への支援を図る必要がある。

認定率の推移をみると、介護給付適正化等の取組により、これまで減少傾向で推移してきましたが、近年においては横ばい傾向となっている。なお、令和元年度現在、県平均が19.6に対し、本町は16.0と県平均を大きく下回っているものの、高齢者数の増加により、認定者数の増加も見込まれている。軽度の要介護者発生を抑えることが、要介護者全体の発生防止につながることから、引き続き通いの場への参加勧奨を行うとともに、保健指導を併せたフレイル予防・介護予防と重度化防止に向けた取組の推進が必要である。

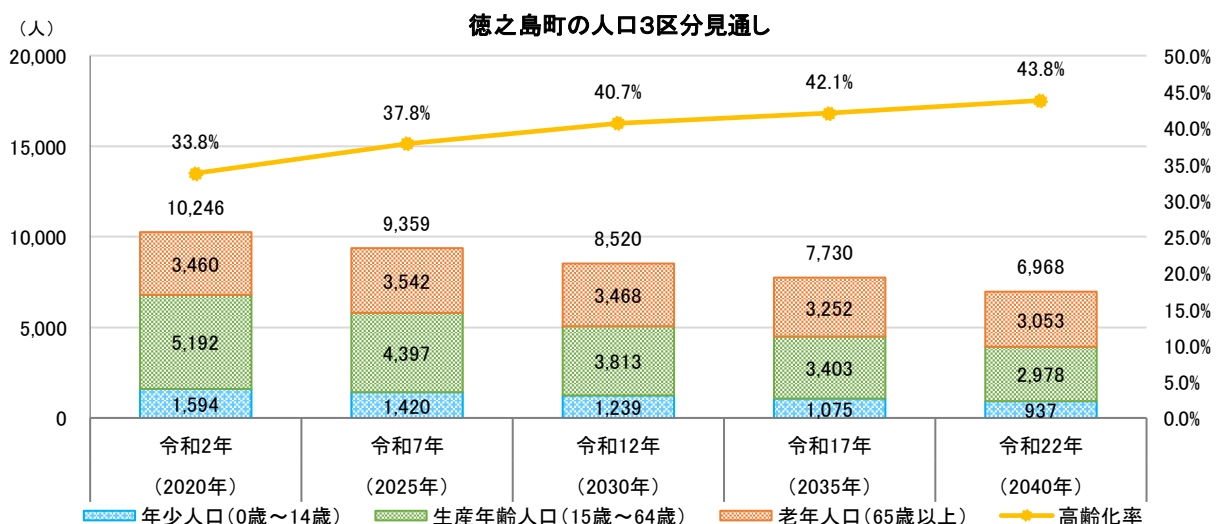
本町の受給率は、「在宅サービス」は国・鹿児島県より低く、県内でも低い状況であるのに対し、「居住系サービス」「施設サービス」は国・鹿児島県より高くなっていることから、「居住系サービス」「施設サービス」のニーズの高さが伺える。

本町の第1号被保険者1人あたり給付月額は、「在宅サービス」及び「居住系サービス」「施設サービス」ともに県平均であるのに対し、受給者1人あたり給付月額では県平均を大きく上回る。

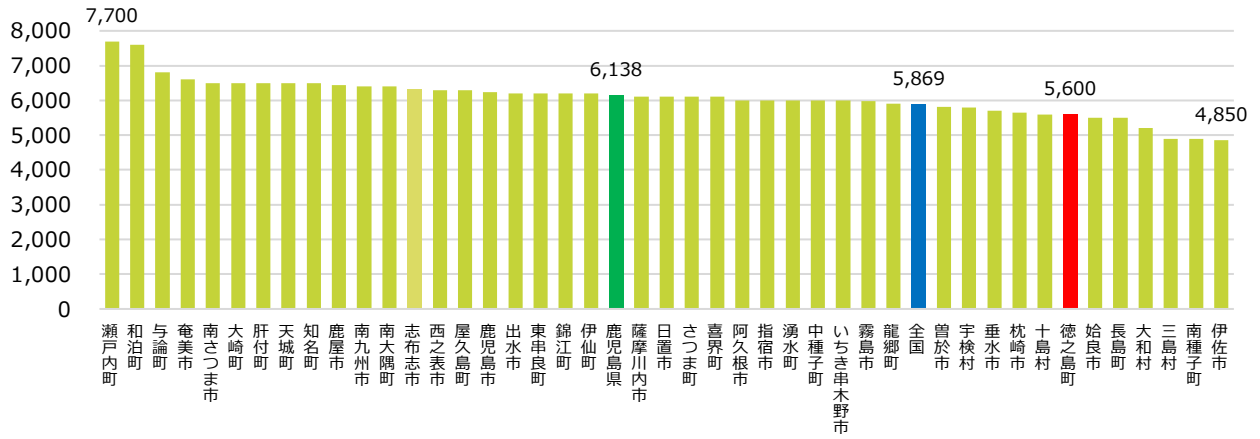
なお、在宅サービスの受給者1人あたり給付月額が高い主な要因は、通所系（通所介護・通所リハ）の利用日数が多いためと考えられ、軽度認定者ニーズの高さとサービス基盤（事業所）の充実が伺えることから、介護給付の適正化に向けた取組の強化に加え、地域状況に応じた介護予防をはじめとする総合事業のさらなる充実が必要である。

特に、前回から整備要望が高い北部地区においては、「通所」を中心に「訪問」や「泊まり」を一体的に提供される小規模多機能型居宅介護の整備や、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、現在待機者が存在する認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への対応も課題である。

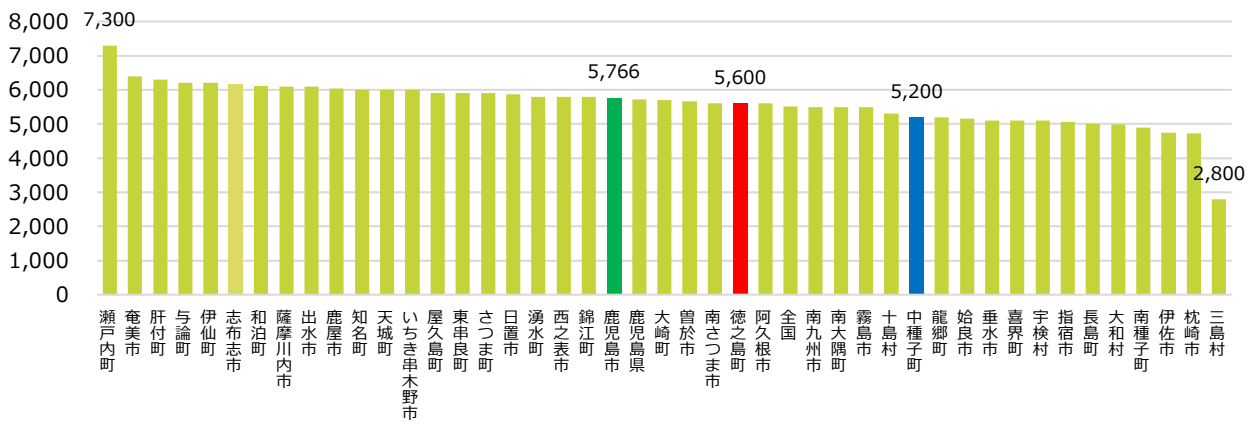
第7期の月額保険料は、要介護者等の発生抑制（認定率の減少による）により、第6期同様5,600円と設定したところだが、第8期については、要介護者等の自然増を加味するとともに、各集落の状況に応じたサービスや基盤整備の検討が必要である。



第7期鹿児島県介護保険料（月額）



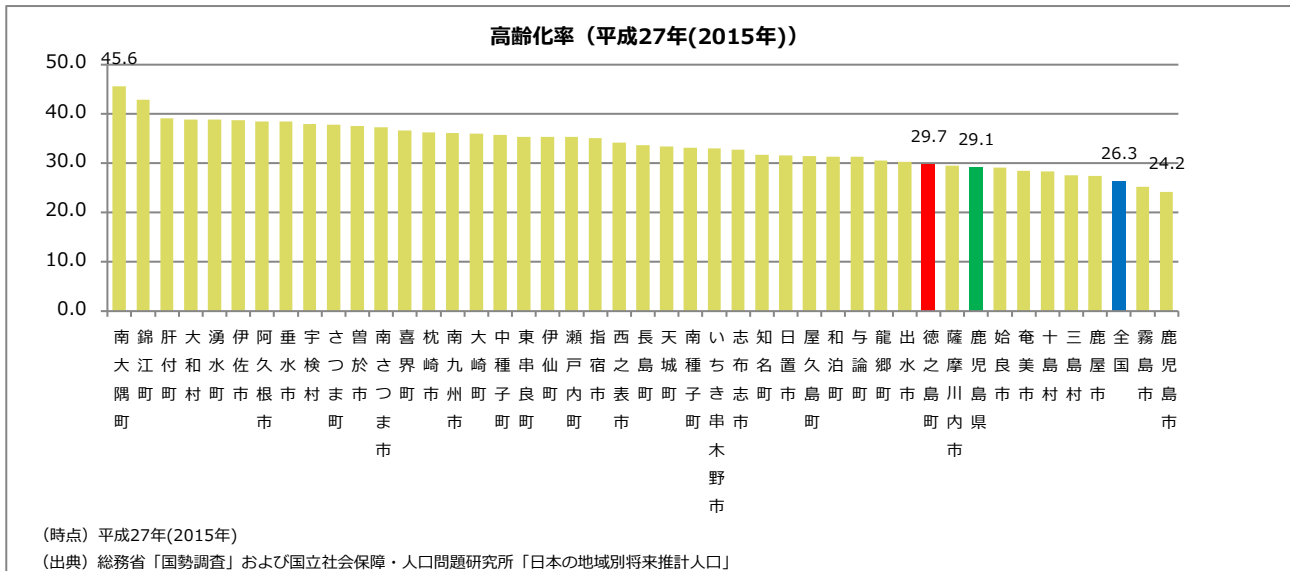
第6期鹿児島県介護保険料（月額）



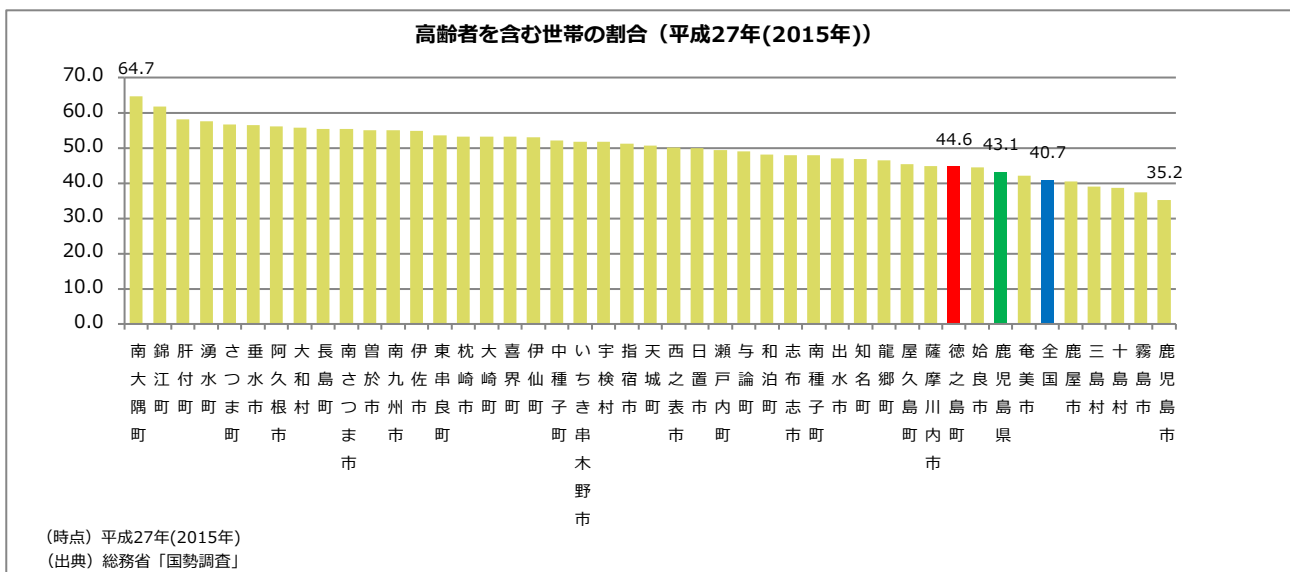
1 高齢者の状況

- ・高齢化率は県内では低い状況にある
- ・高齢者を含む世帯の割合、高齢夫婦世帯の割合は県内では低くなっているものの、高齢独居世帯の割合は県内で中間あたりに位置することから家族等の介護が見込めないことが懸念される

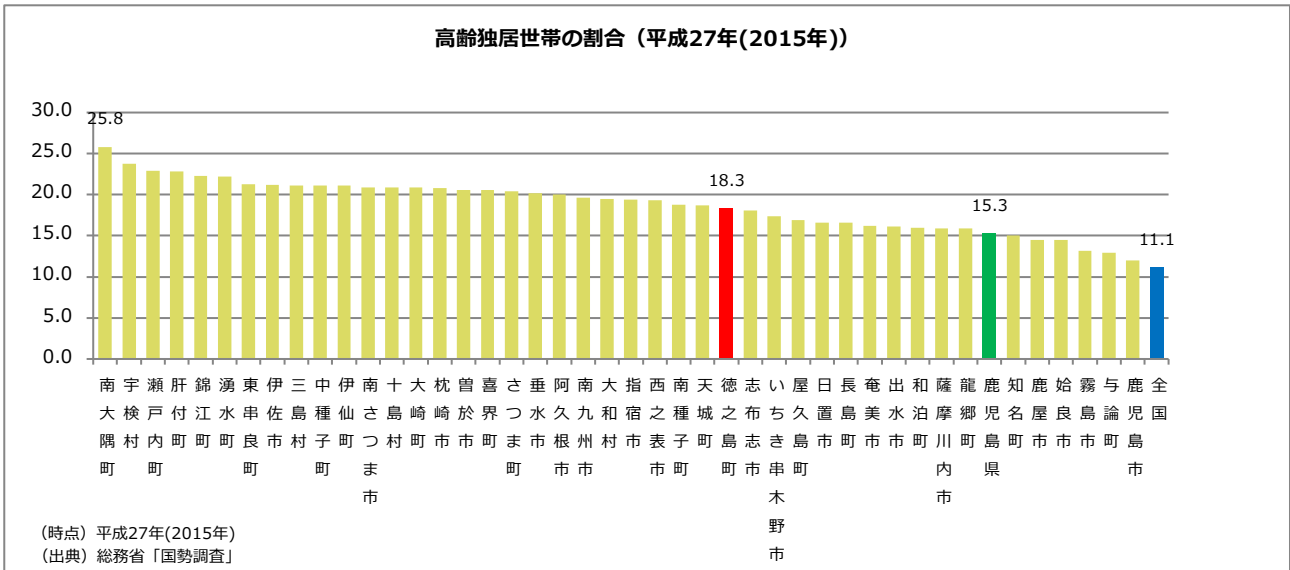
■ 高齢化率



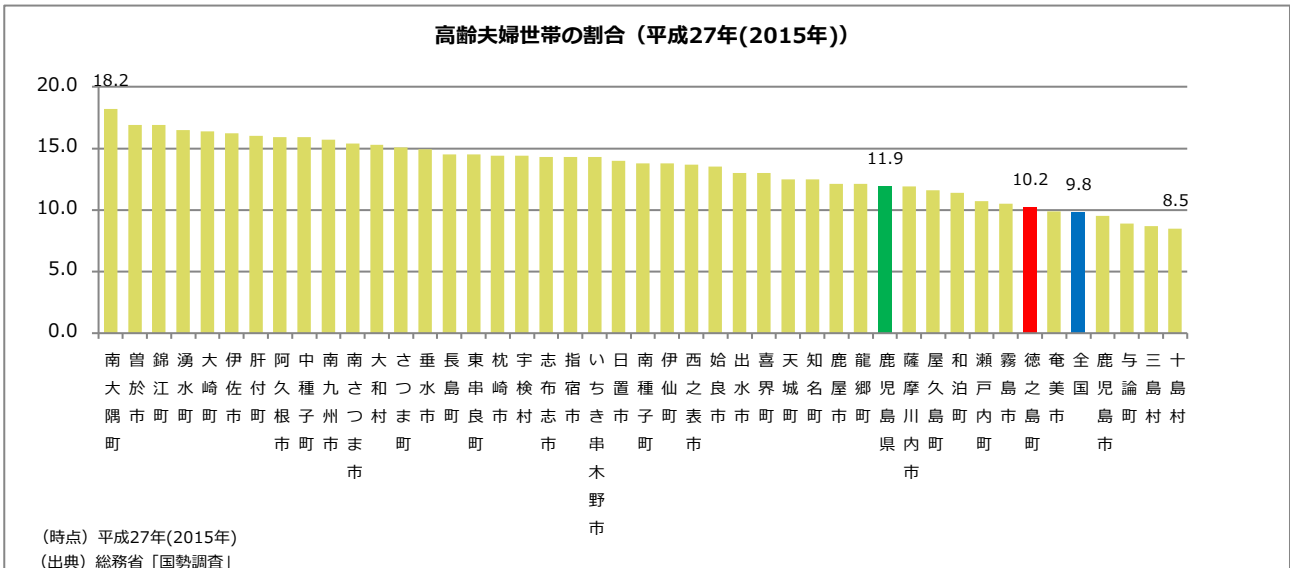
■ 高齢者を含む世帯の割合



■ 高齢独居世帯

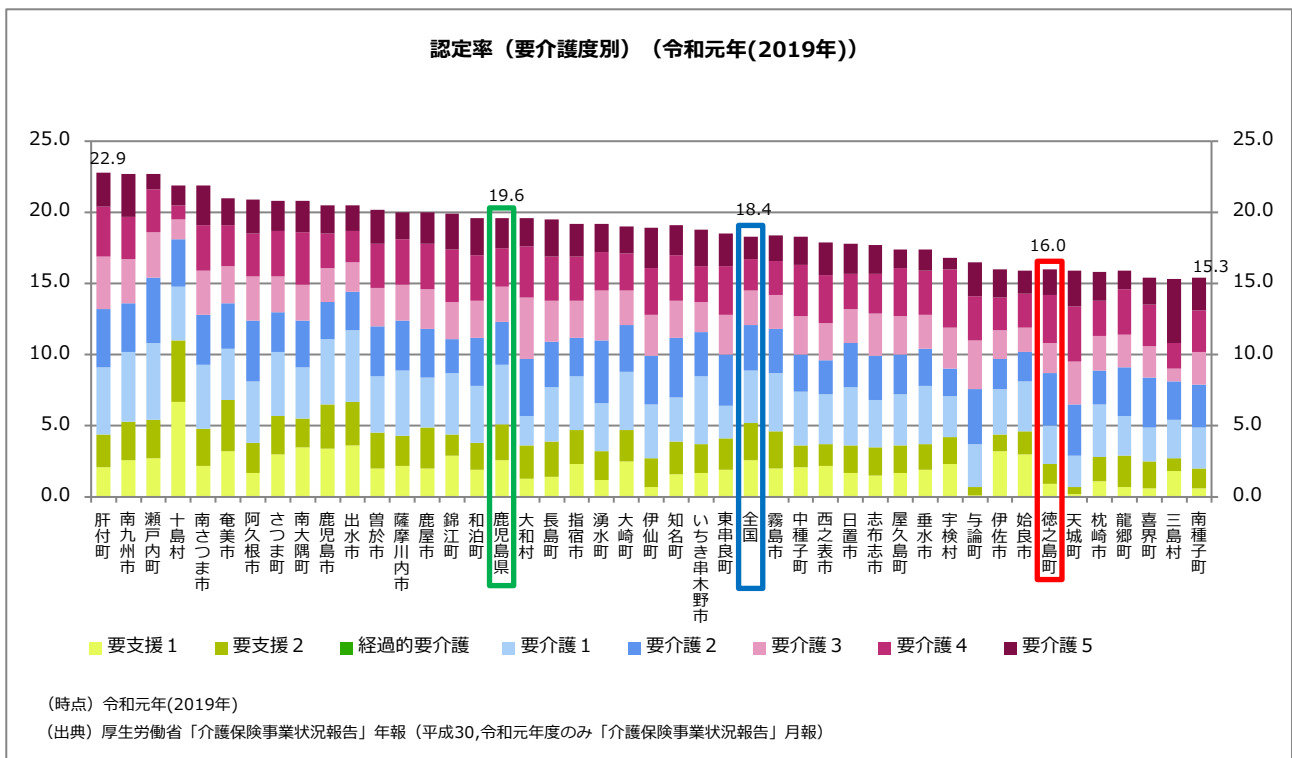
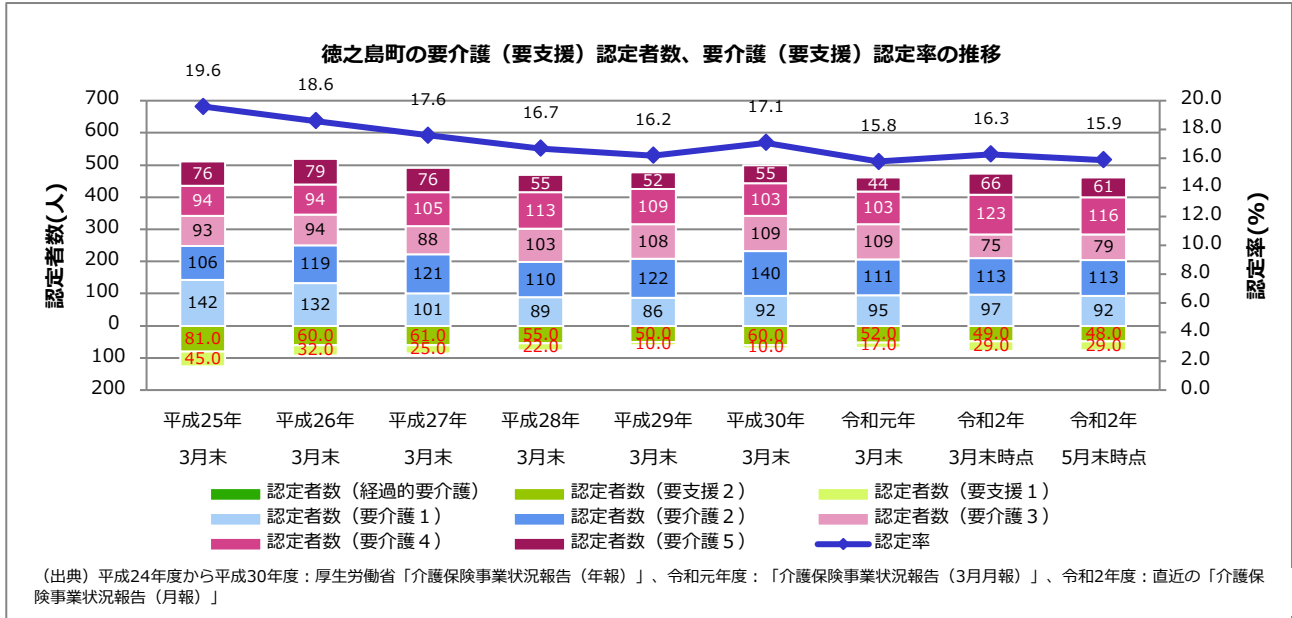


■ 高齢夫婦世帯

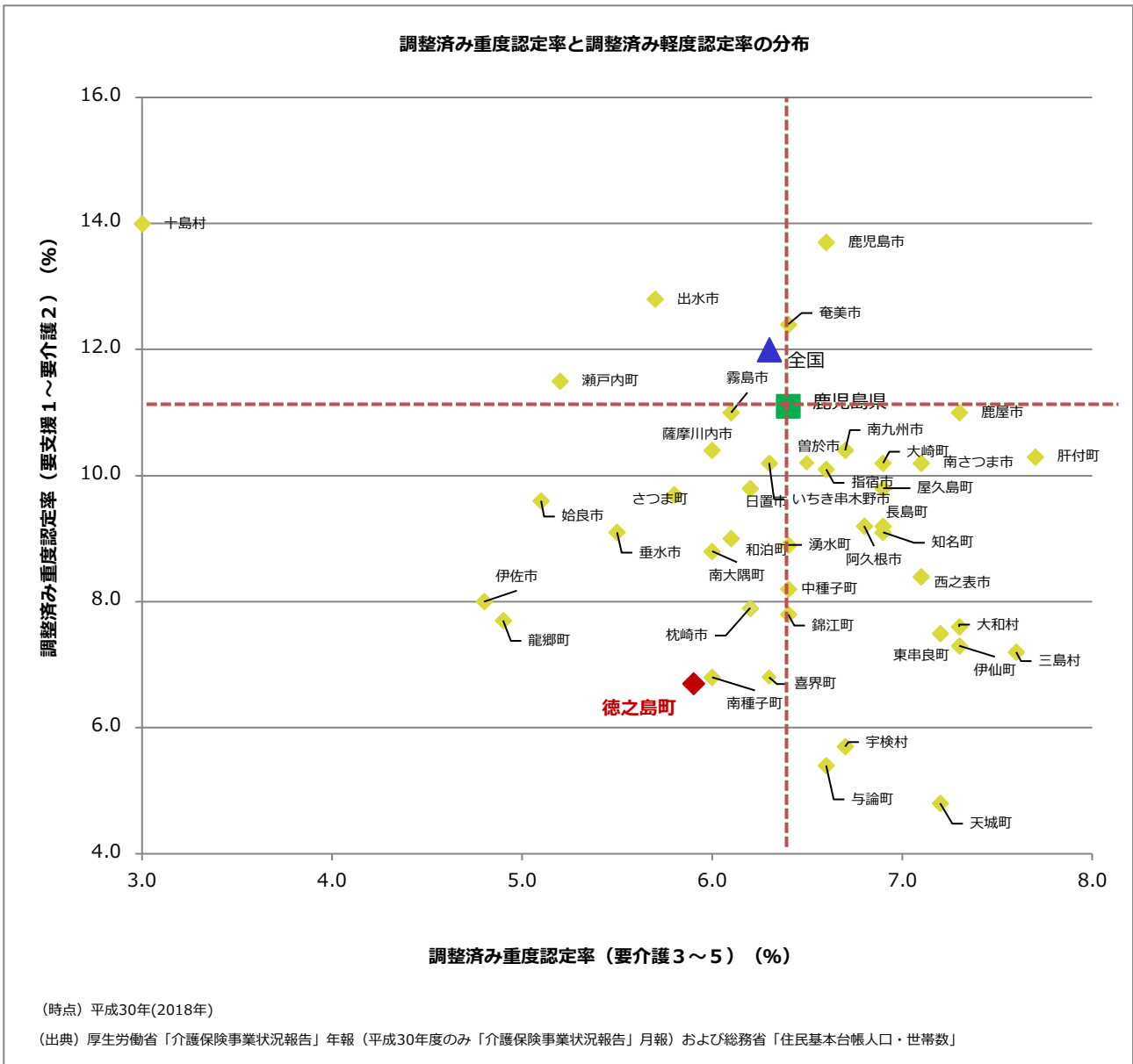


2 認定率について

- ・認定率の推移をみると、減少傾向で推移しているものの、要介護4については認定者数が増加傾向にある
- ・認定率は国・鹿児島県より低く、県内では低い状況
- ・調整済み重度認定率・調整済み軽度認定率ともに、国・鹿児島県より低い状況にある



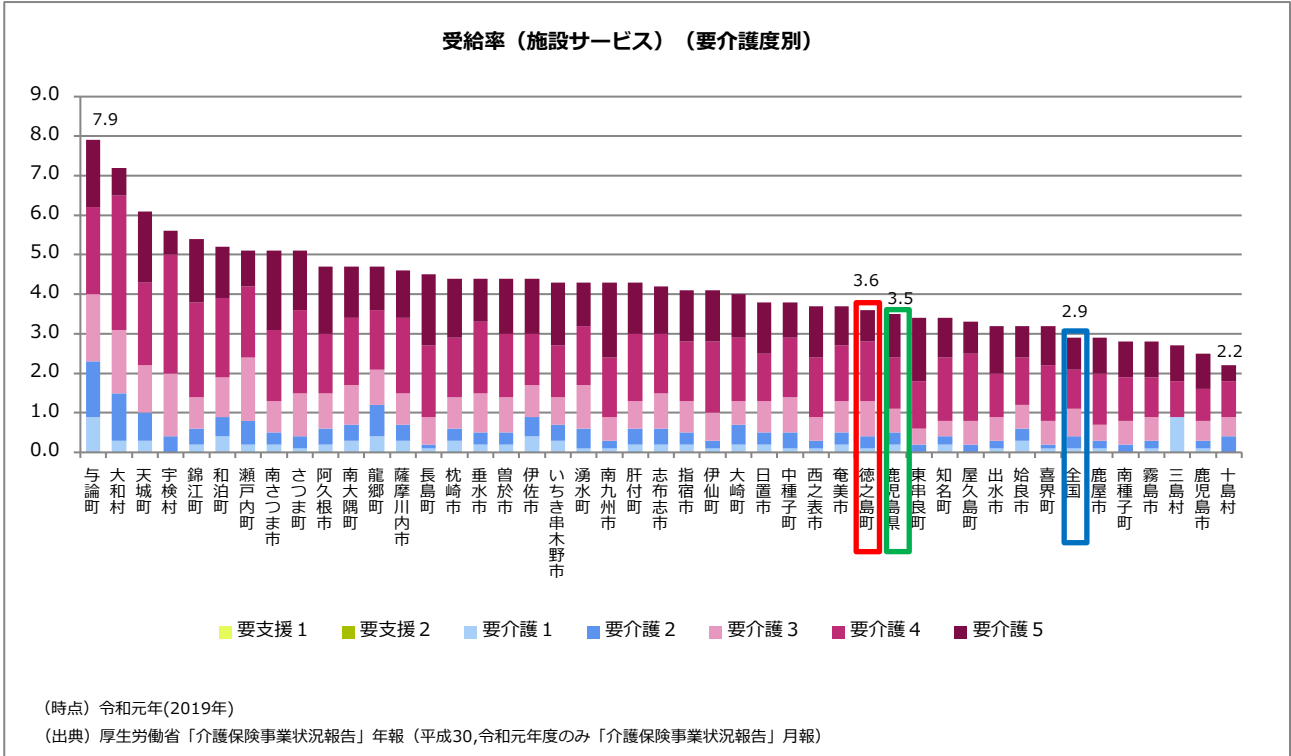
■ 調整済み重度認定率及び調整済み軽度認定率



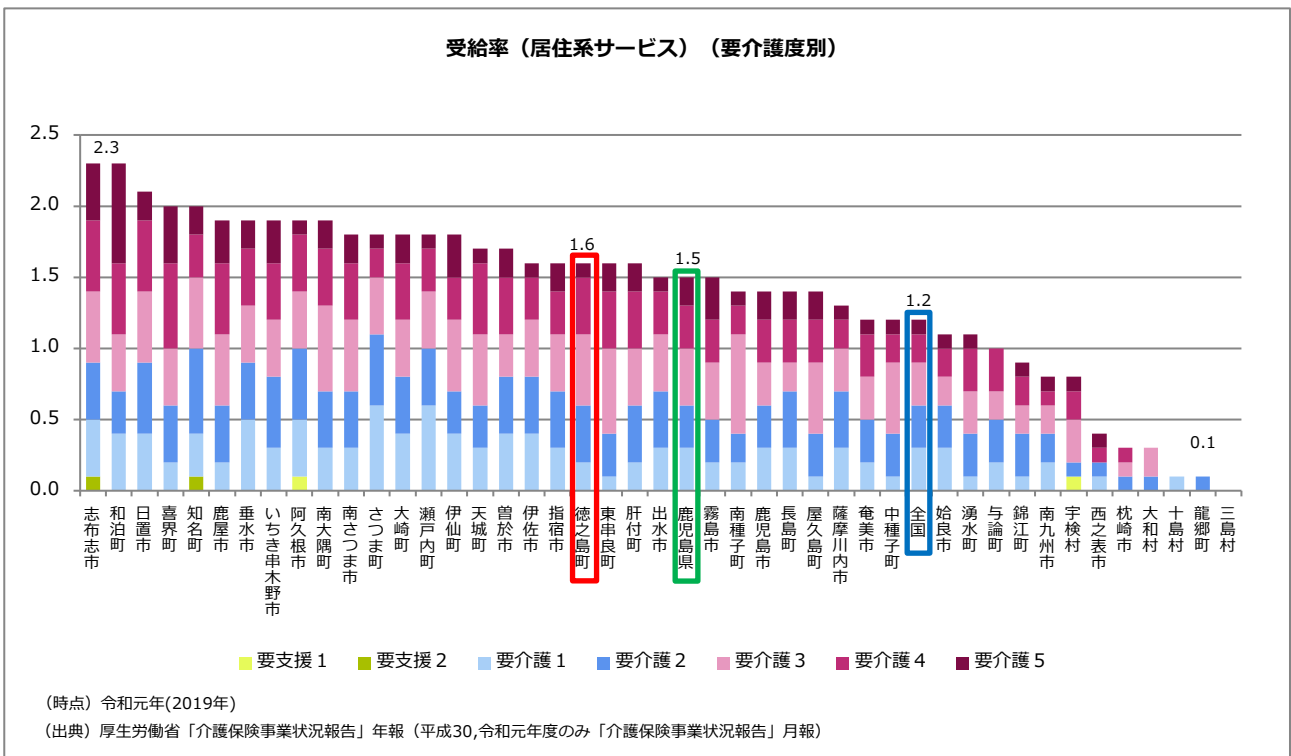
3 受給率について

- ・在宅サービスは、国・鹿児島県より低く、県内でも低い状況
- ・一方、施設サービス、居住系サービスは、国・鹿児島県より高く、居住系サービスについては県内でも中間あたりに位置する

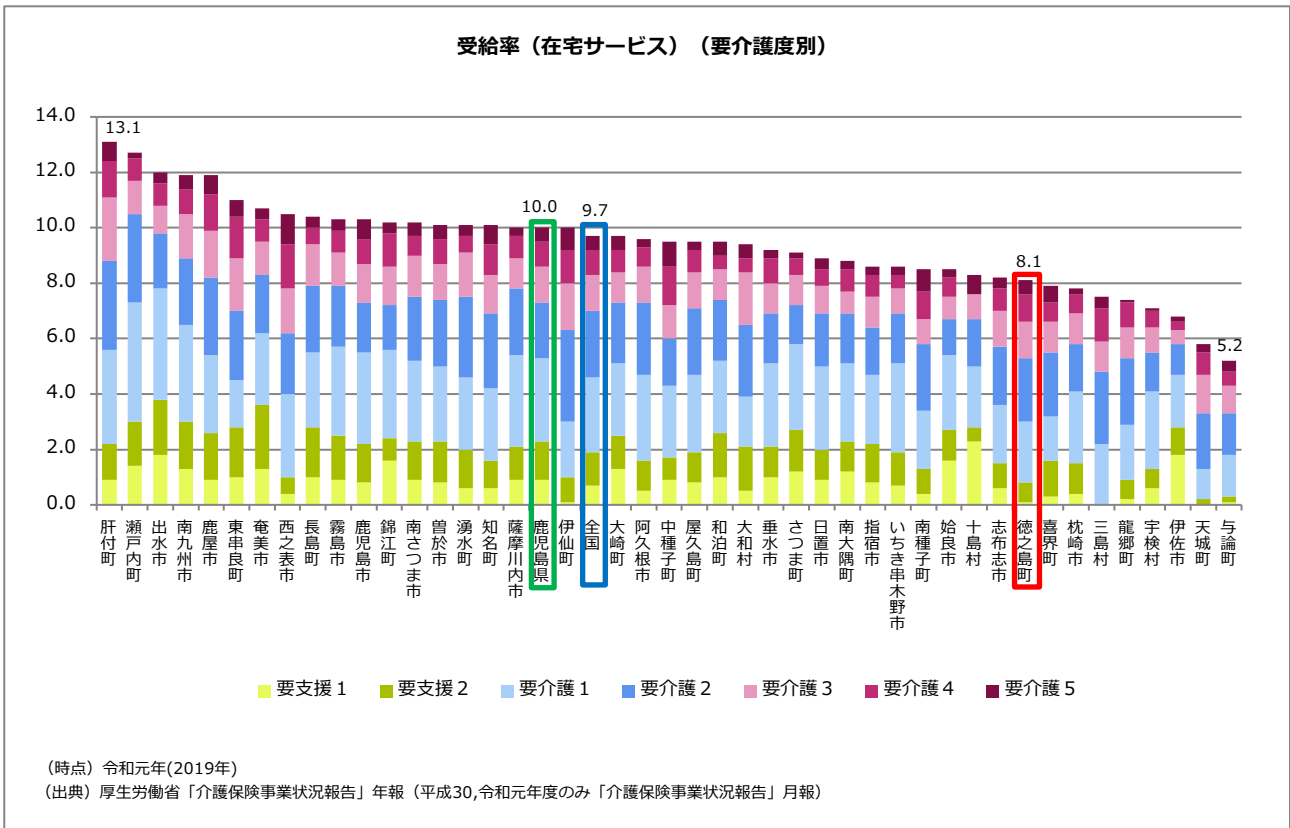
■ 受給率（施設サービス）



■ 受給率（居住系サービス）



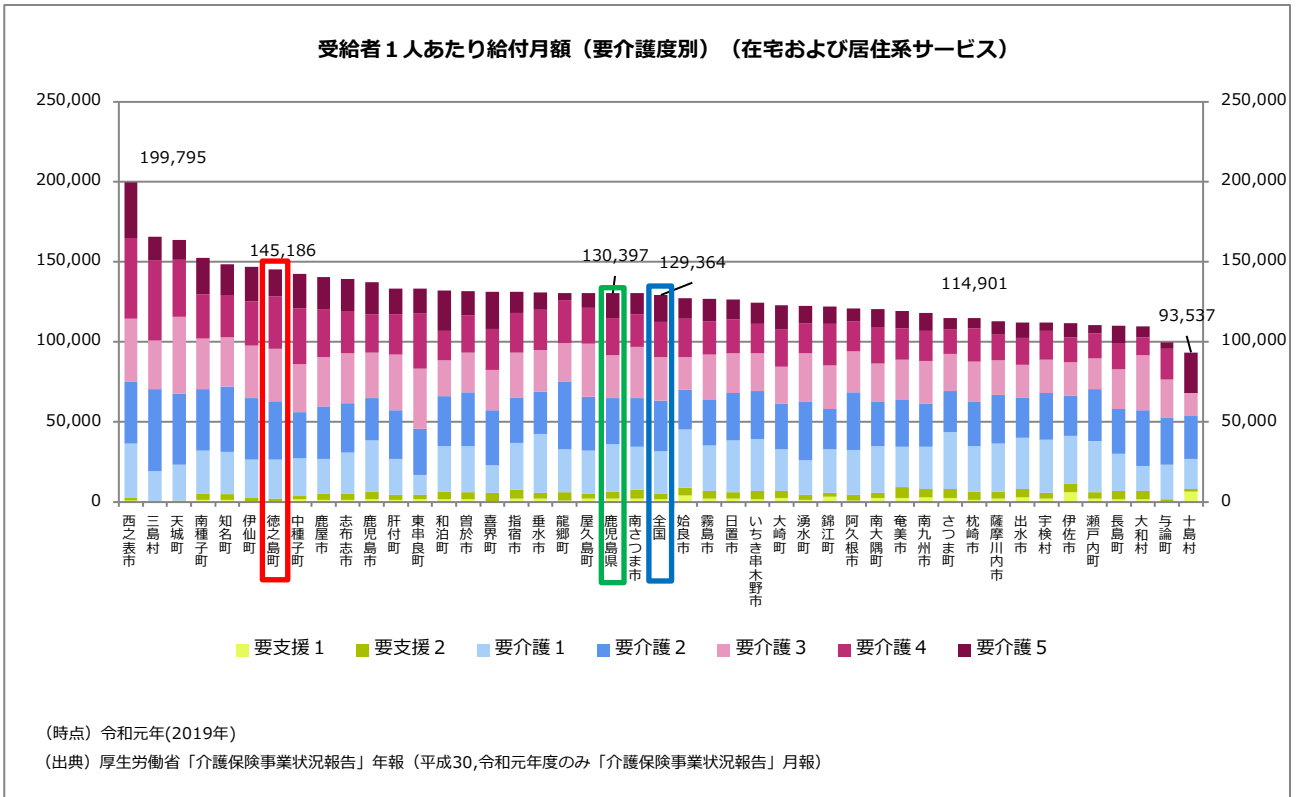
■ 受給率（在宅サービス）



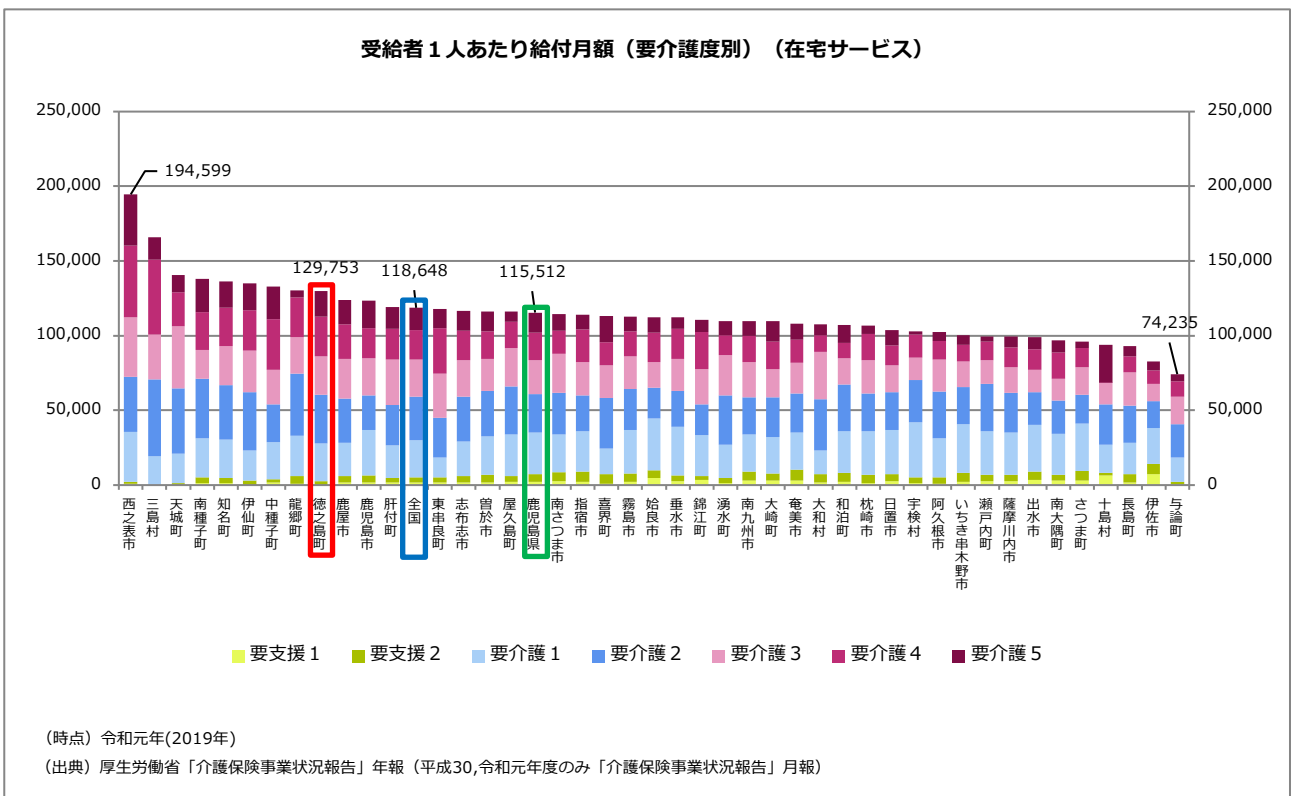
4 給付月額について

・在宅および居住系サービス、在宅サービスともに、国・鹿児島県より高い

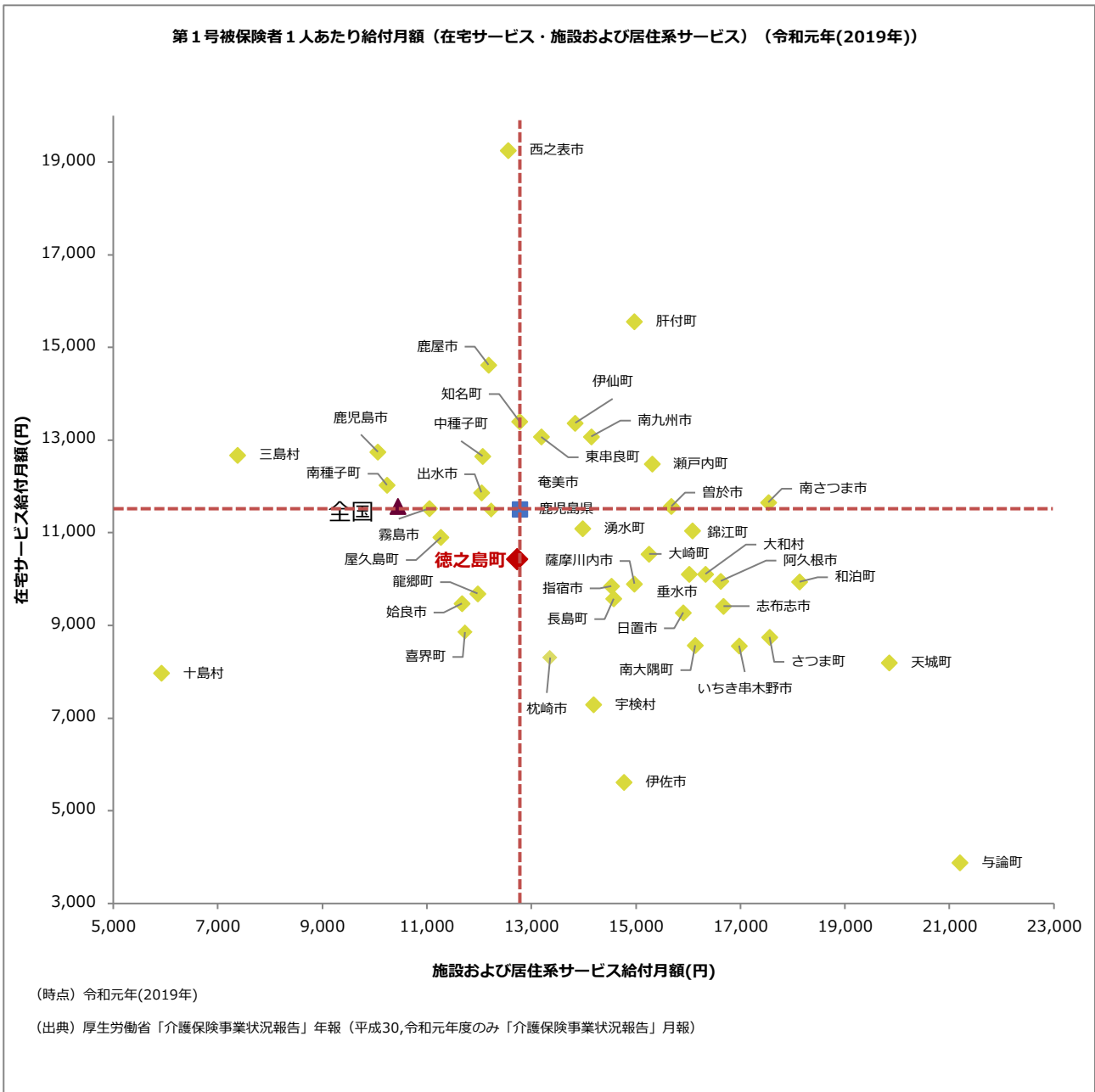
■受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）



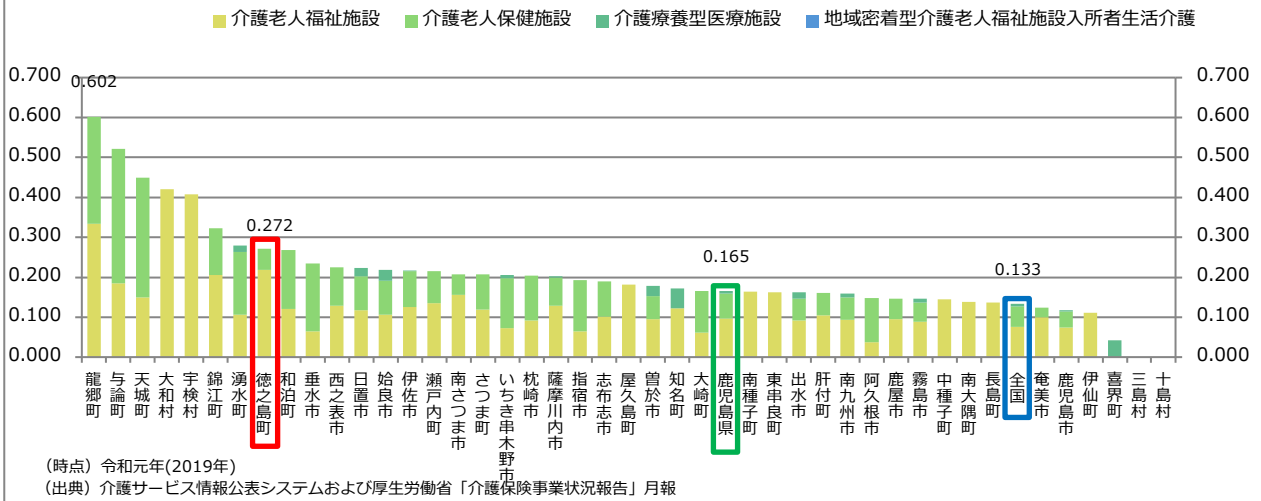
■受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス）



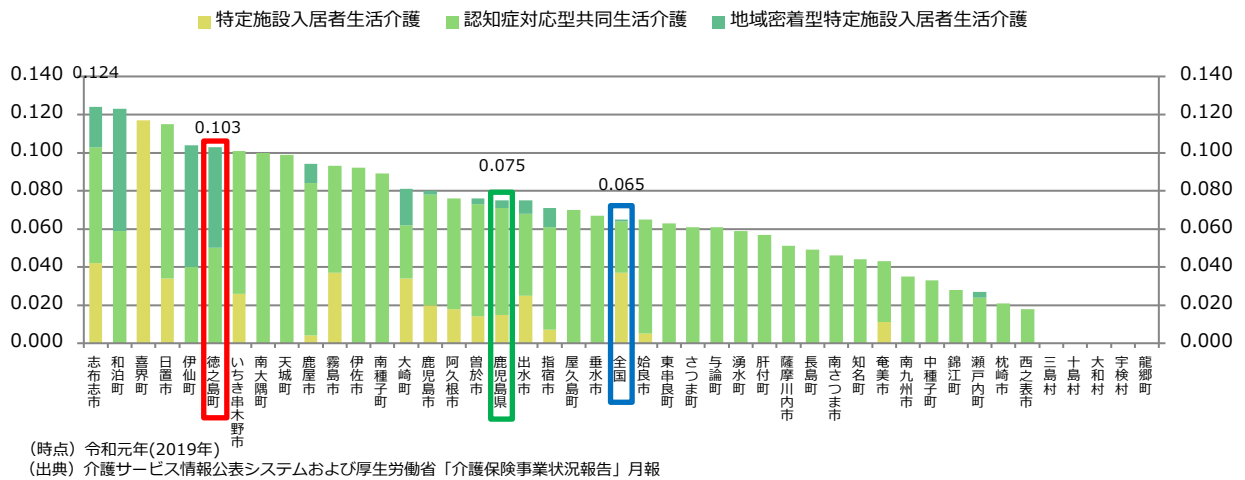
■ 第1号被保険者1人あたり給付月額



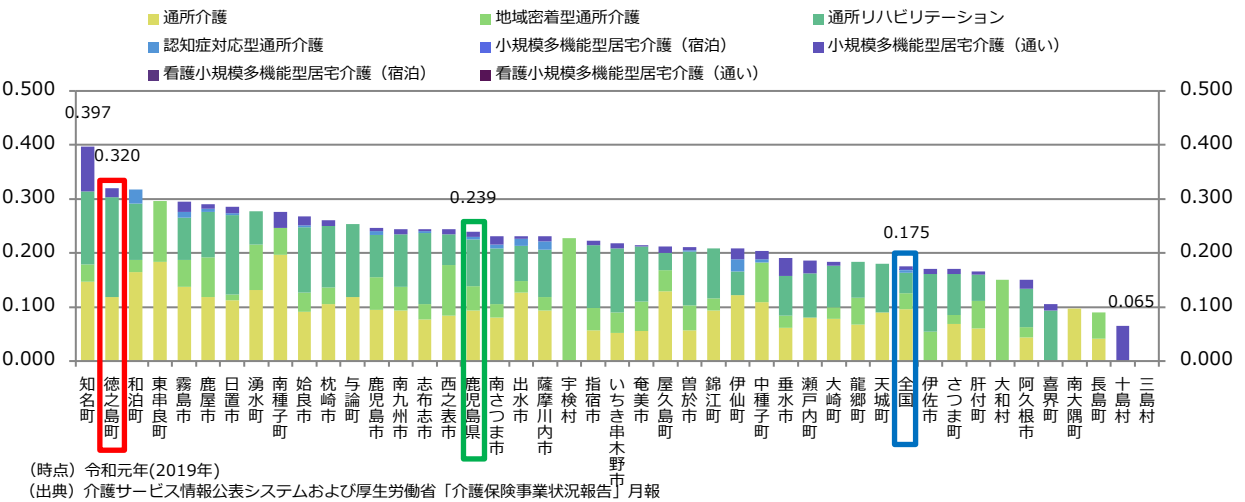
要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別）（令和元年(2019年)）



要支援・要介護者1人あたり定員（居住系サービス別）（令和元年(2019年)）



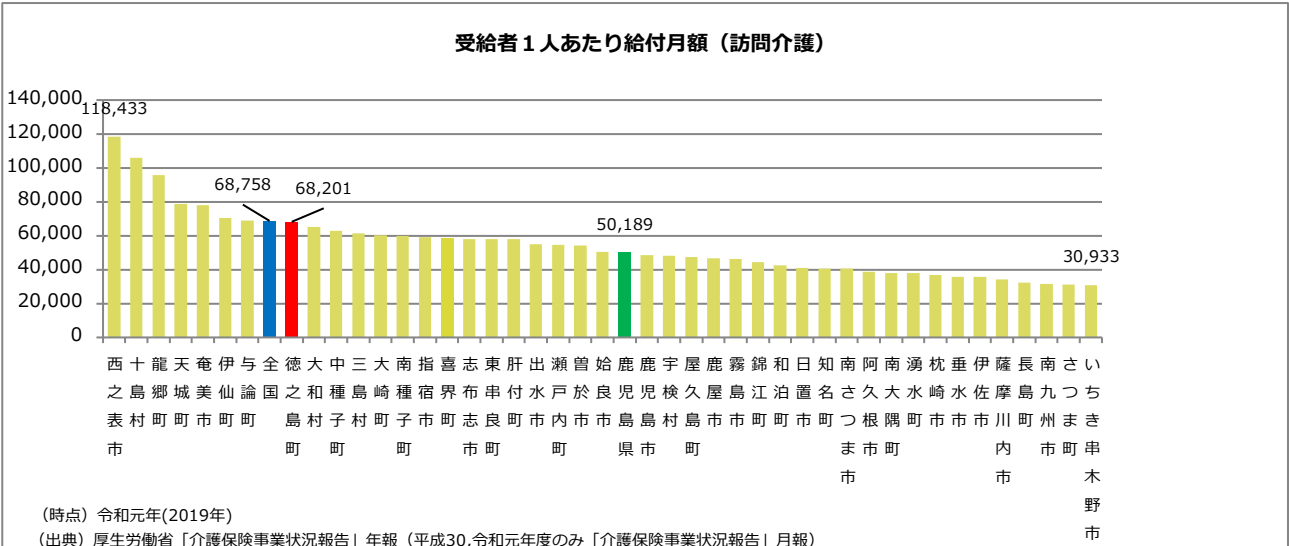
要支援・要介護者1人あたり定員（通所系サービス別）（令和元年(2019年)）



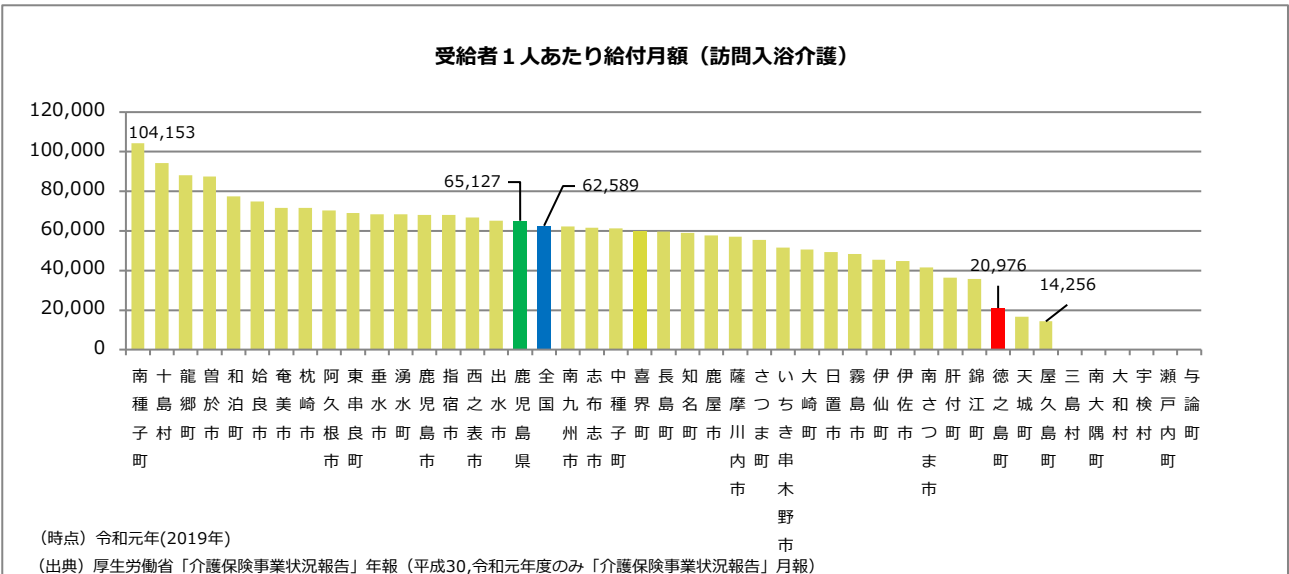
5 サービス別給付月額について

- ・通所リハビリテーション、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護地域密着型特定施設入居者生活介護、は国・鹿児島県より高く、県内でも高い状況
- ・一方、訪問入浴介護、訪問看護は県内でも下位に位置する

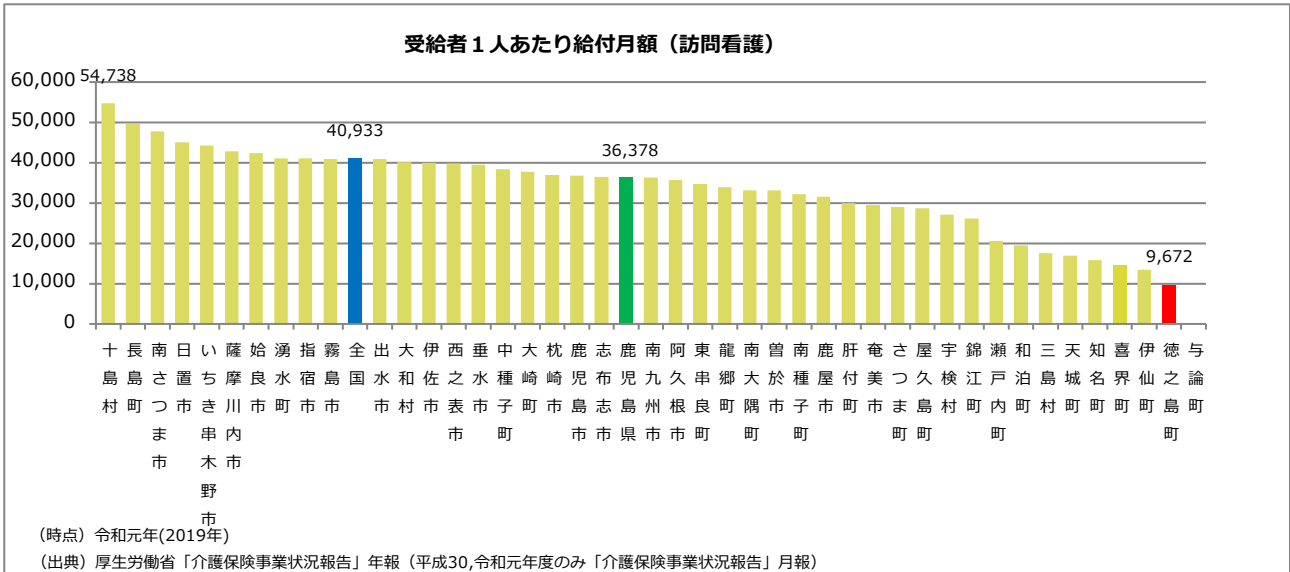
■訪問介護



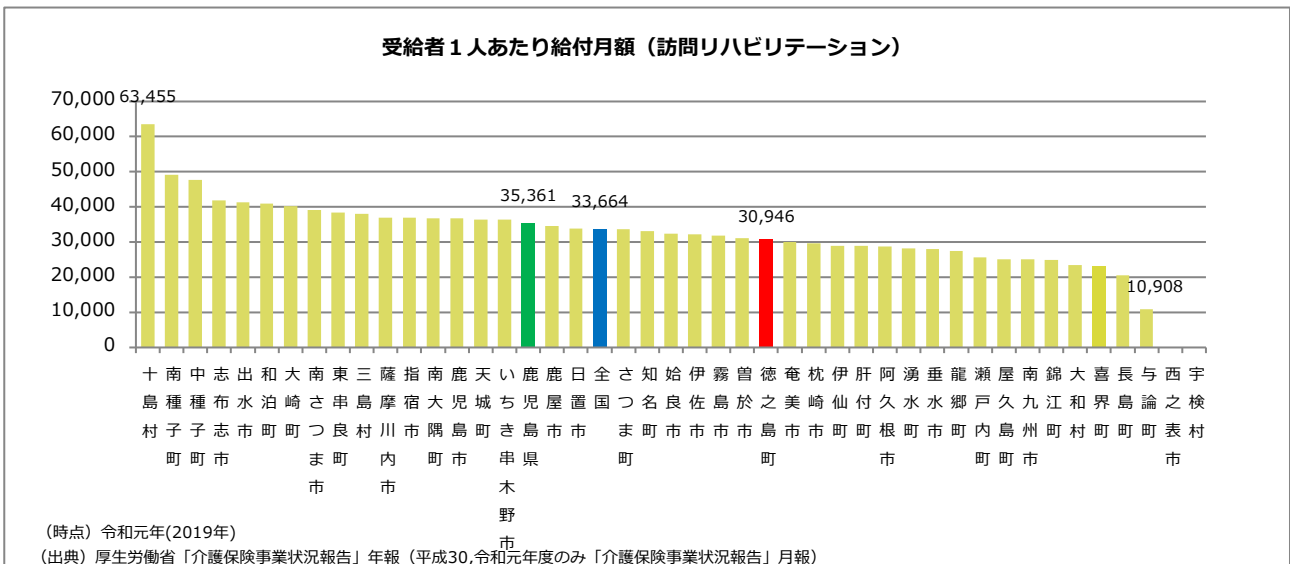
■訪問入浴介護



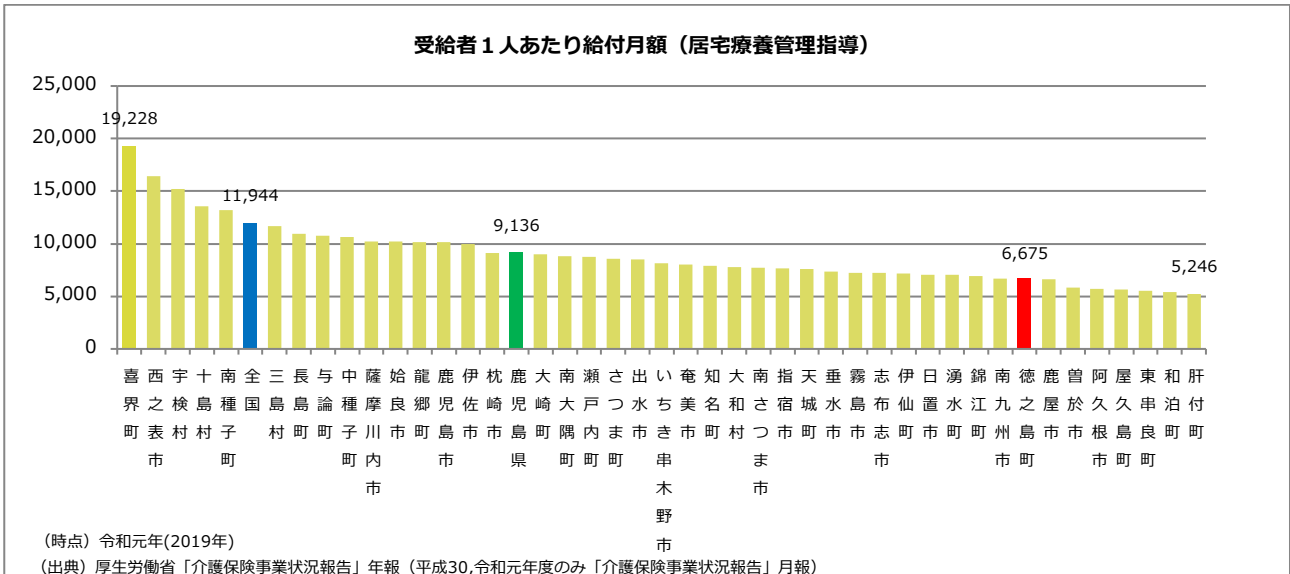
■ 訪問看護



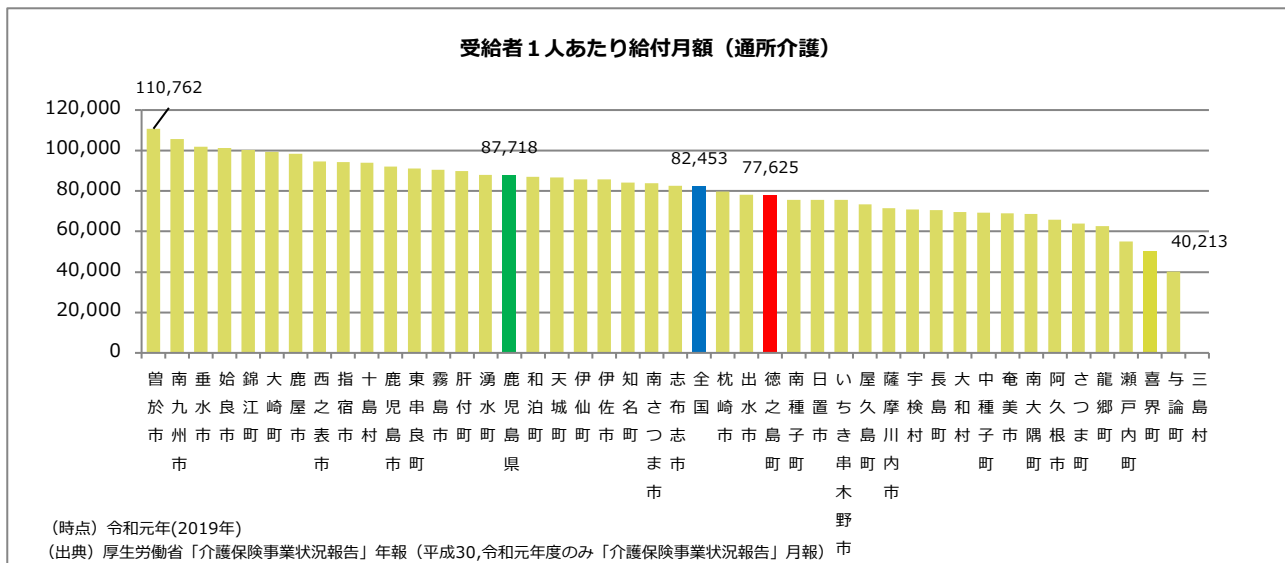
■ 訪問リハビリテーション



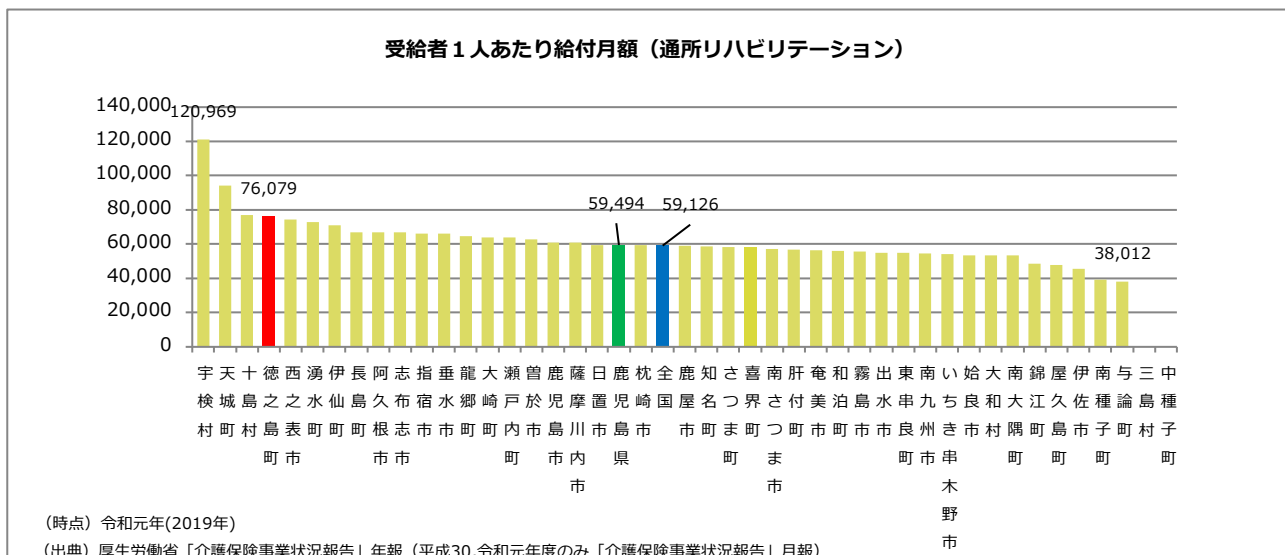
■ 居宅療養管理指導



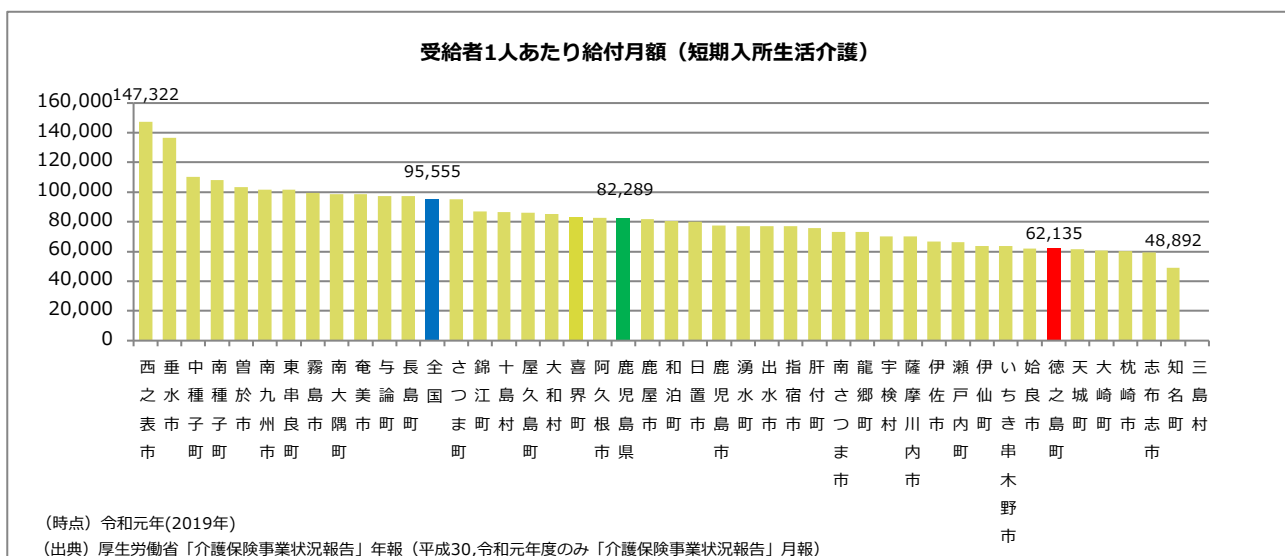
■通所介護



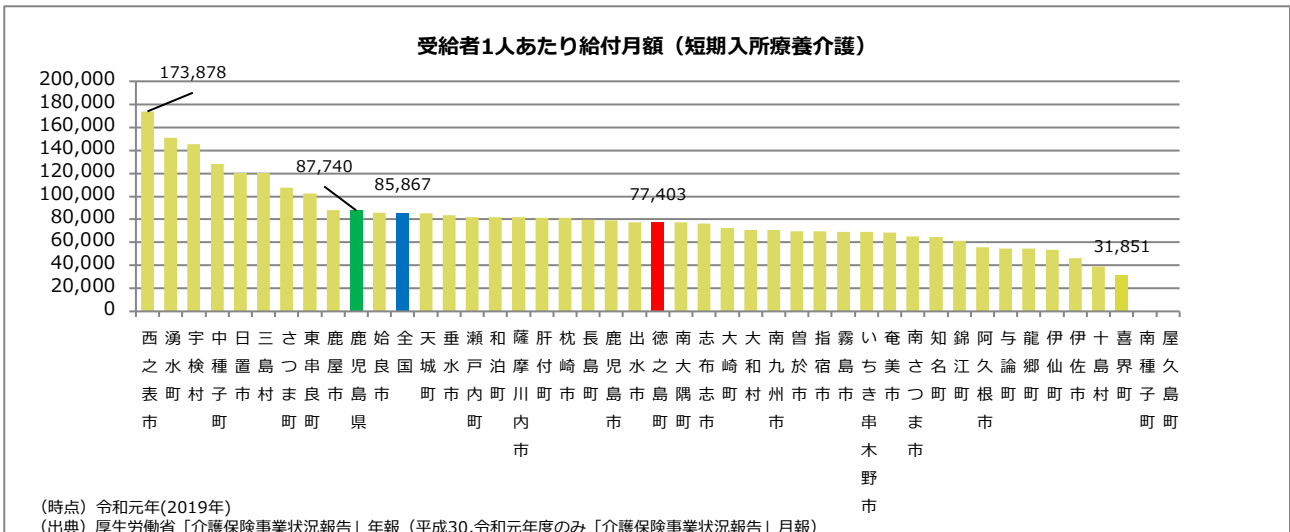
■通所リハビリテーション



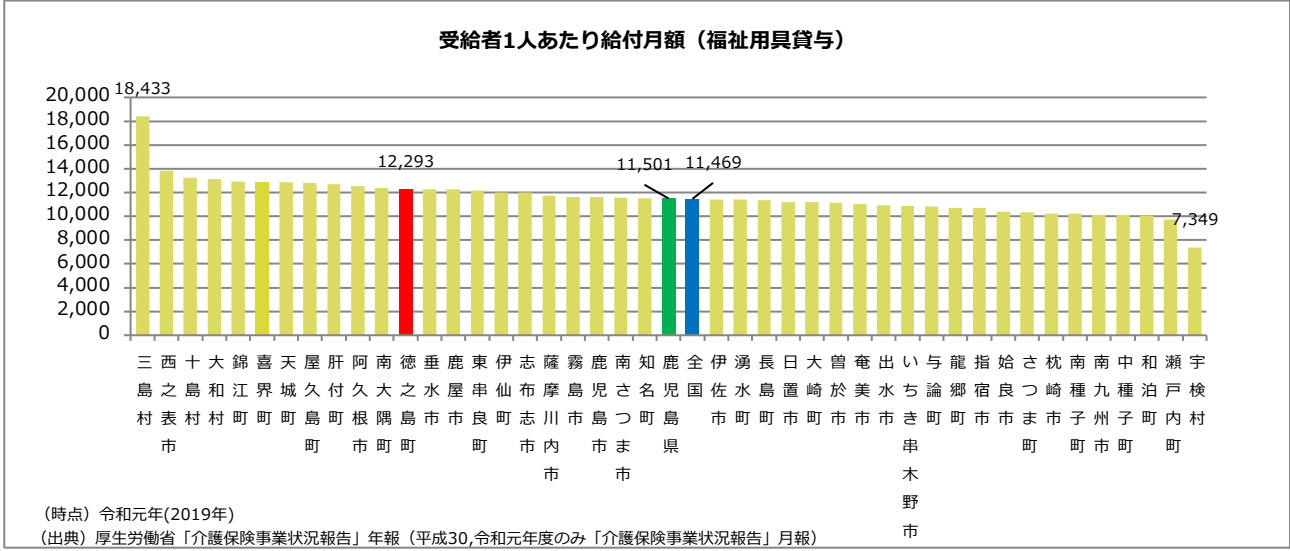
■短期入所生活介護



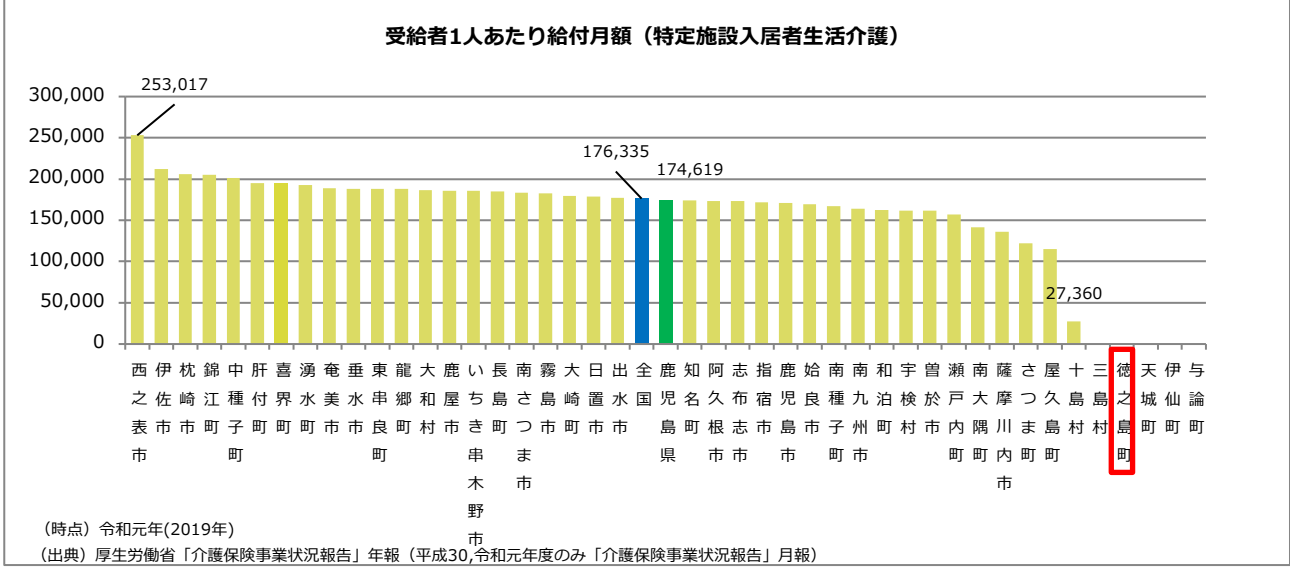
■短期入所療養介護



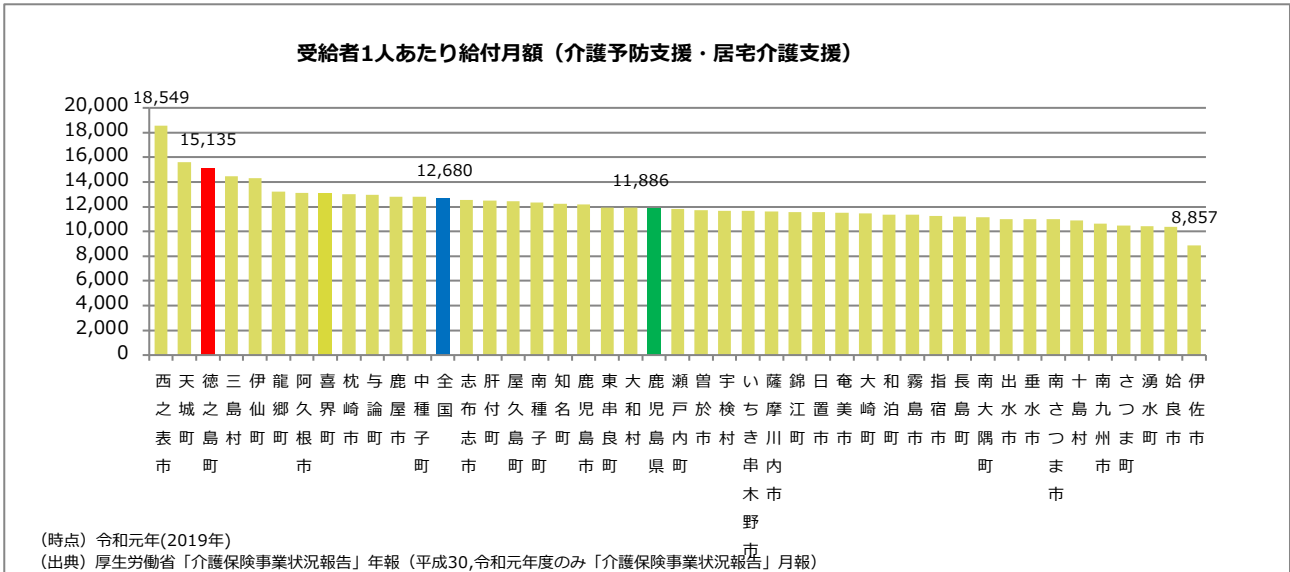
■福祉用具貸与



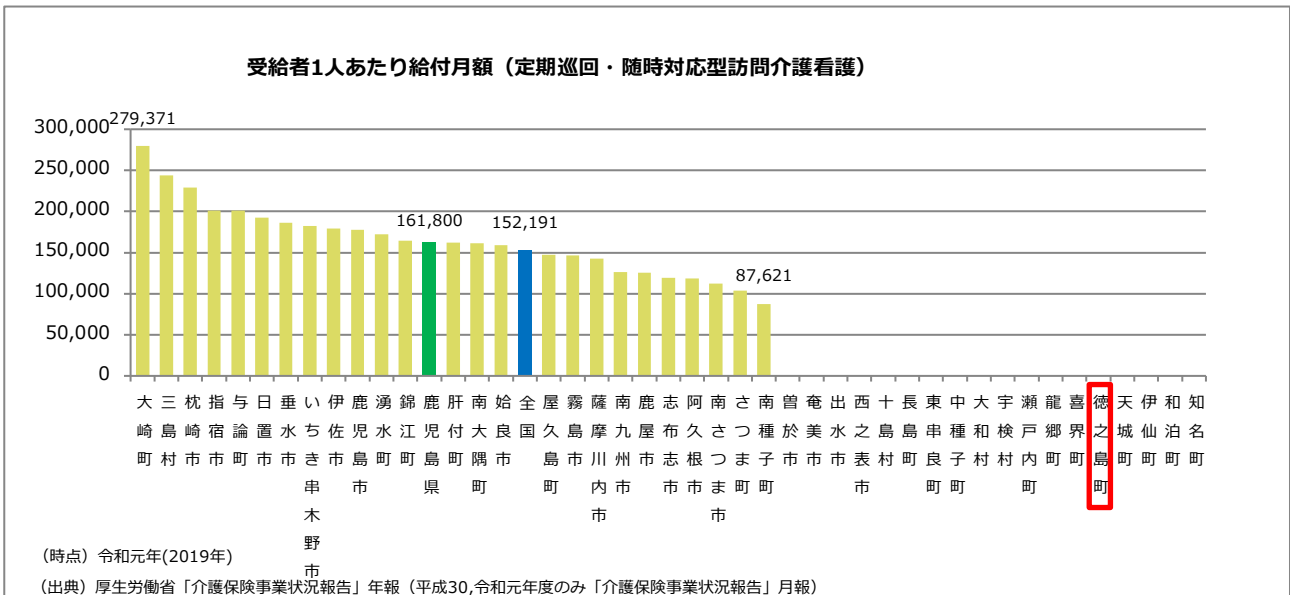
■特定施設入居者生活介護



■介護予防支援・居宅介護支援



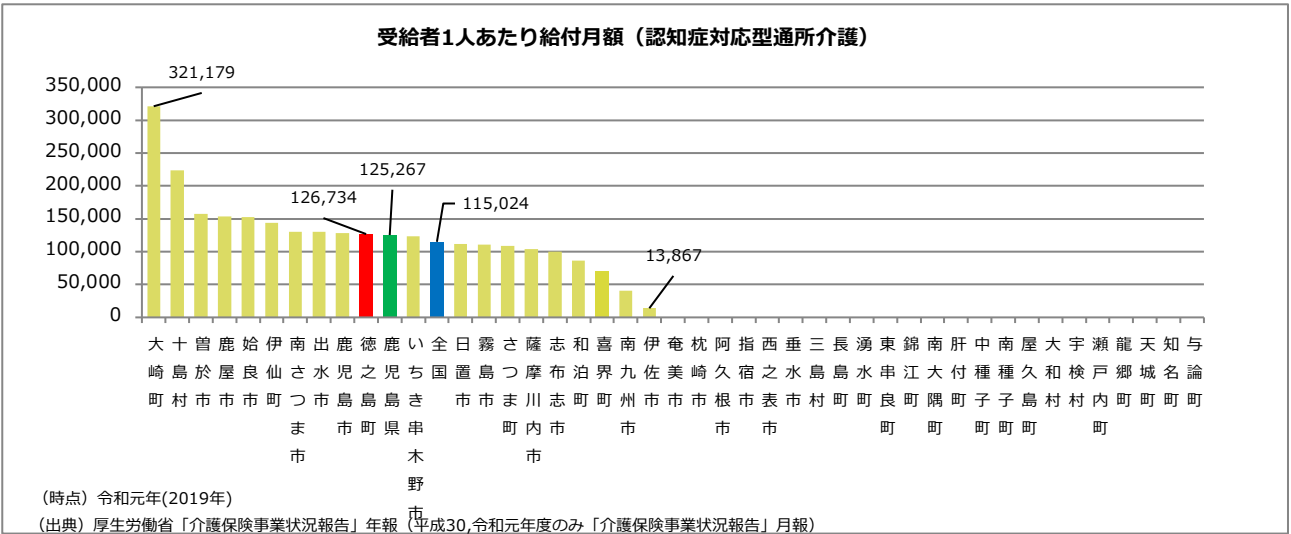
■定期巡回・随時対応型訪問介護看護



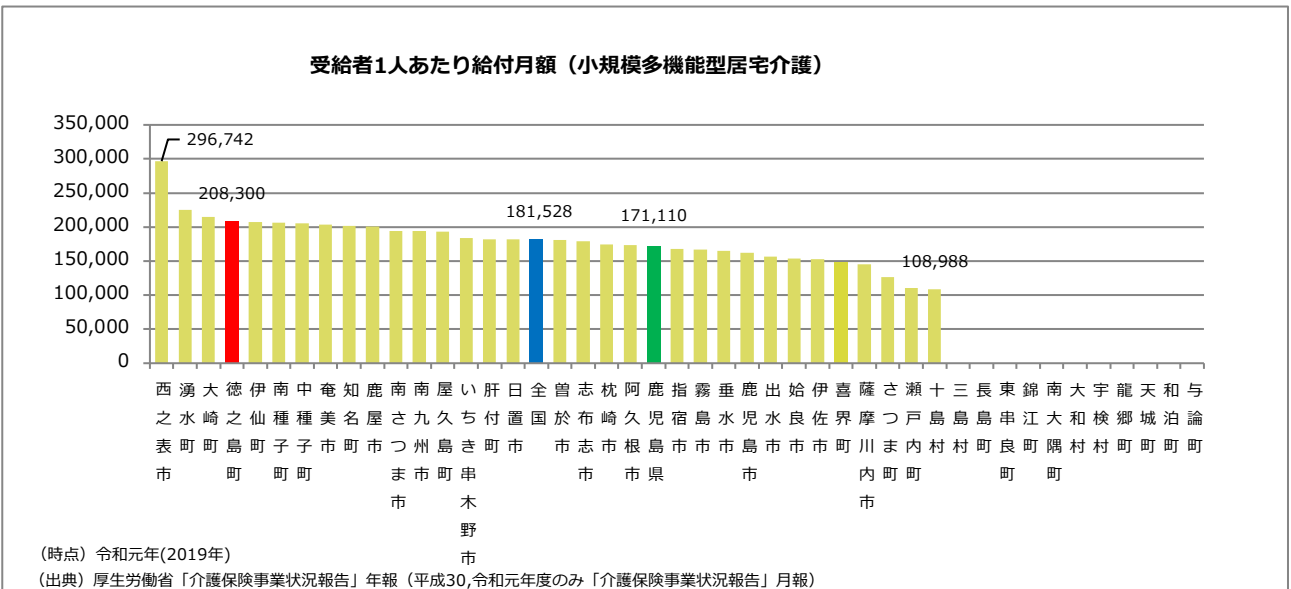
■夜間対応型訪問看護



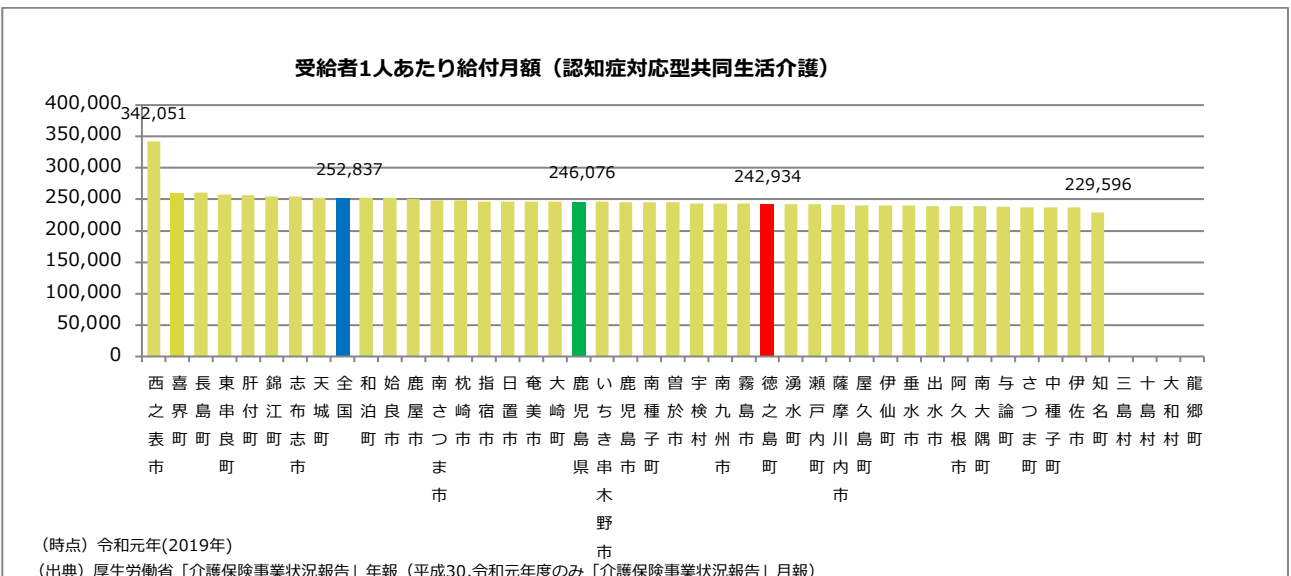
■ 認知症対応型通所介護



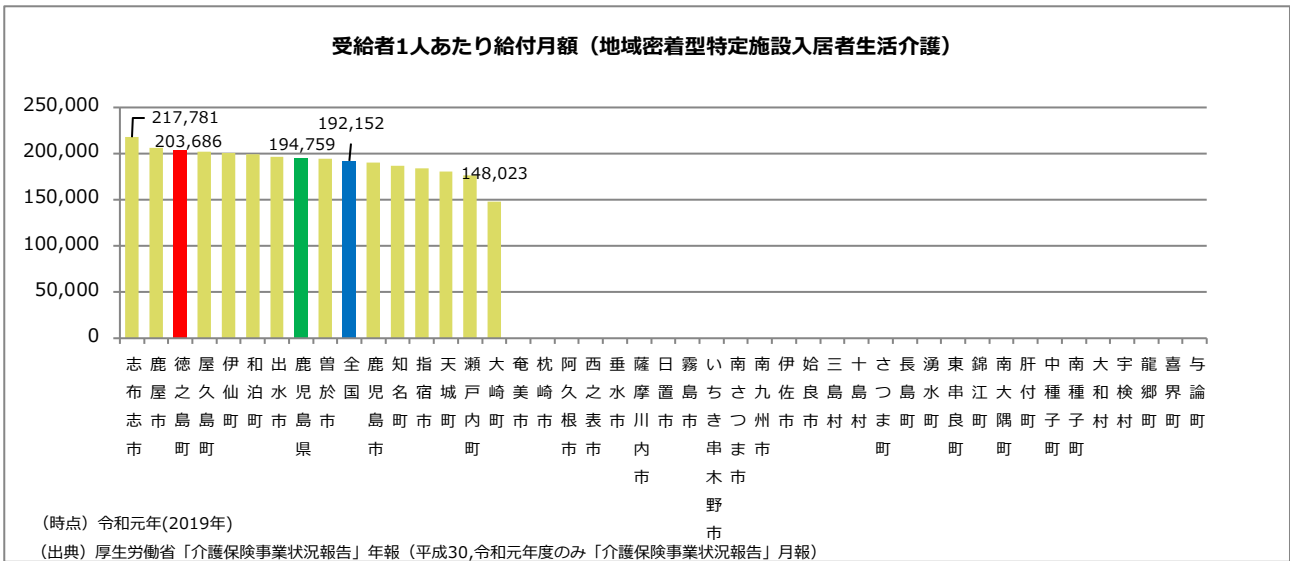
■ 小規模多機能型居宅介護



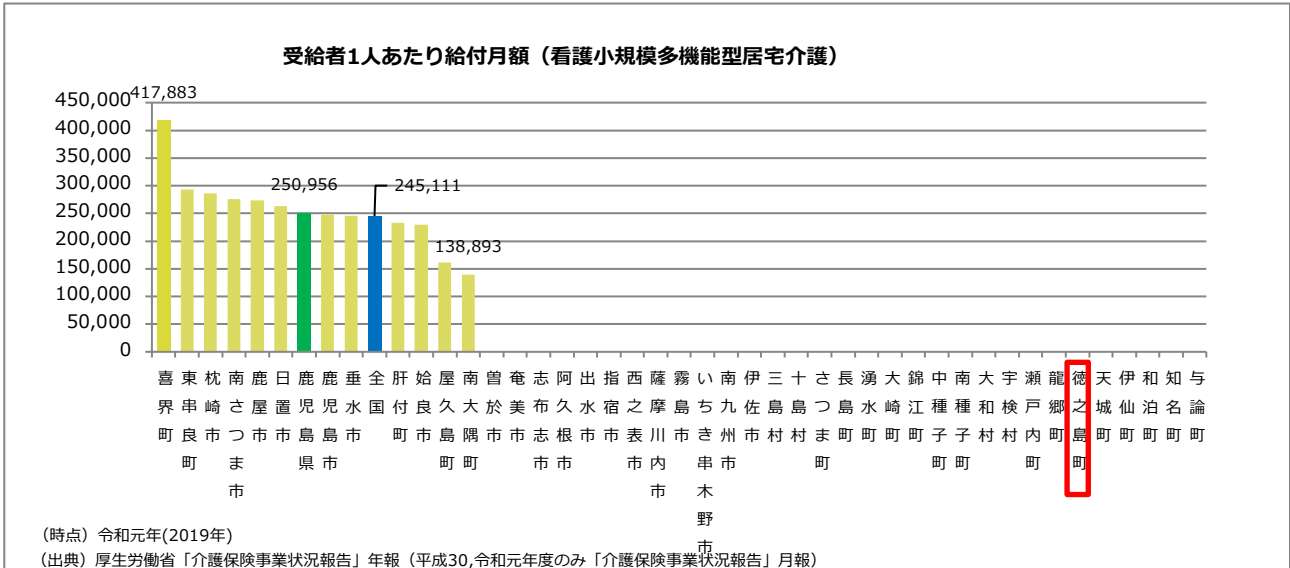
■ 認知症対応型共同生活介護



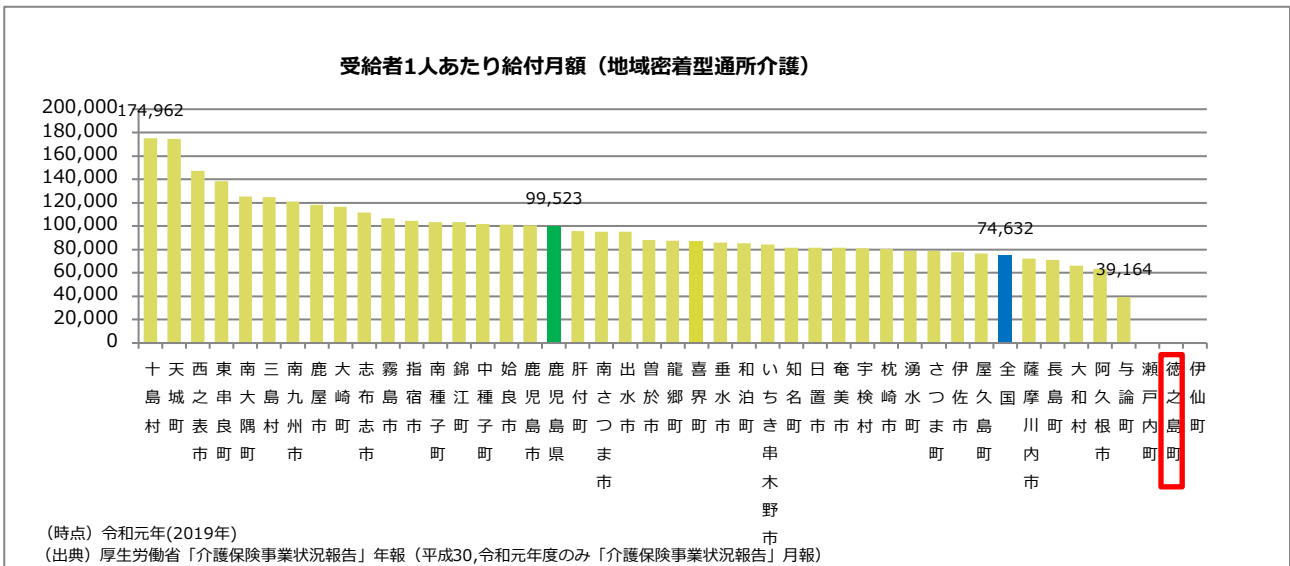
■地域密着型特定施設入居者生活介護



■看護小規模多機能型居宅介護



■地域密着型通所介護



6 介護保険料

- ・第7期の介護保険料は5,597円で、県内では低い保険料額である
- ・第6期・第7期ともに必要保険料額が基準額を下回っている状況にある

